

令和2年度 事後評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点（仮称）整備事業 （福祉3センター集約移転事業）						
担当部署	福祉部障がい福祉室自立支援課社会参加支援グループ（内2460）						
事業箇所	大阪市東成区中道1丁目（所在地／大阪市東成区中道1丁目3番59号）						
事業目的及び事業内容	<p>【事業目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧3センターのいずれも築39～55年を経過し、老朽化が深刻化していた ・特に盲人福祉センターでは、「バリアフリー化」にも課題があった ・第4次大阪府障がい者計画上、施策の推進拠点として位置付けられているにも関わらず、建築基準法と同等の耐震基準（Is値0.6以上）を満たしておらず、平成27年度までに対応すべき「府有建築物耐震化実施方針」に基づく耐震改修もできていなかった <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">旧3センター概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;"> 障がい者社会参加促進センター 築59年（昭36年12月竣工） 構造鉄筋コンクリート造 Is値0.54 土704.49㎡ 延1,136.24㎡ 駅谷町九丁目、 四天王寺前夕陽ヶ丘400m </td> <td style="width: 33%;"> 盲人福祉センター 築58年（昭37年6月竣工） 構造鉄筋コンクリート造 Is値0.39 土815.36㎡ 延1,208.44㎡ 駅谷町九丁目、 四天王寺前夕陽ヶ丘400m </td> <td style="width: 33%;"> 谷町福祉センター 築43年（昭52年4月竣工） 構造鉄筋コンクリート造 Is値0.38 土640.40㎡ 延2,295.31㎡ 駅谷町六丁目150m </td> </tr> </tbody> </table> <p>・これら諸課題に対応するため、センター機能をアクセスに優れた森之宮地区内の府有地に移転集約して、新たに公の施設として整備したもの</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○正式名称：府立福祉情報コミュニケーションセンター 府立母子・父子福祉センター（2階の一部） ○敷地面積：2,377.89㎡ ○本体棟：RC造地上4階、塔屋1階／建築面積1,094.41㎡／延床面積3,829.77㎡ ○駐輪場棟：鉄骨造地上1階／建築面積（延床面積）15.40㎡ ○主要施設：情報機器利用室（盲ろう）、訓練室、点字図書館、録音室、点字印刷室（視覚）、情報ライブラリー、製作室（聴覚）、会議室等 	旧3センター概要			障がい者社会参加促進センター 築59年（昭36年12月竣工） 構造鉄筋コンクリート造 Is値0.54 土704.49㎡ 延1,136.24㎡ 駅谷町九丁目、 四天王寺前夕陽ヶ丘400m	盲人福祉センター 築58年（昭37年6月竣工） 構造鉄筋コンクリート造 Is値0.39 土815.36㎡ 延1,208.44㎡ 駅谷町九丁目、 四天王寺前夕陽ヶ丘400m	谷町福祉センター 築43年（昭52年4月竣工） 構造鉄筋コンクリート造 Is値0.38 土640.40㎡ 延2,295.31㎡ 駅谷町六丁目150m
旧3センター概要							
障がい者社会参加促進センター 築59年（昭36年12月竣工） 構造鉄筋コンクリート造 Is値0.54 土704.49㎡ 延1,136.24㎡ 駅谷町九丁目、 四天王寺前夕陽ヶ丘400m	盲人福祉センター 築58年（昭37年6月竣工） 構造鉄筋コンクリート造 Is値0.39 土815.36㎡ 延1,208.44㎡ 駅谷町九丁目、 四天王寺前夕陽ヶ丘400m	谷町福祉センター 築43年（昭52年4月竣工） 構造鉄筋コンクリート造 Is値0.38 土640.40㎡ 延2,295.31㎡ 駅谷町六丁目150m					
関連事業とその現状	—						

社会経済情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・最終評価時点（H28年度 事前評価）と完成時点（R02年度）における本事業をとりまく社会情勢の変化として、新型コロナウイルスの世界的流行が挙げられる。 ・コロナ禍の中で、輸入建築資材等の納品が遅れることによる施工期間の延長の恐れや、建設現場での感染が心配されたが、結果的に大きな影響は受けず、感染者も出なかった。 ・コロナ禍によるセンター機能への影響としては、セミナーなど参加者が集まる機会や、手話通訳などの意思疎通支援者の派遣については、「3密回避」や「濃厚接触回避」などの理由から、参加者数や要請件数が減ったが、逆に相談業務はニーズが高まったという傾向が見られた。
事業実施による自然環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・現地には、元大阪府警森之宮警察寮の建物があり、それを撤去して新築したものであるため自然環境に変化はない。 ・新築後は緑化面積545.74㎡（敷地面積の22.95%）を確保し、大阪府自然環境保全条例第31条第1項及び同条例施行規則第25条に規定する府有施設等の緑化基準（敷地面積の20%）をクリアしている。 ※計算式（緑化面積545.74㎡／敷地面積2,377.89㎡×100＝22.95%）
最終評価時の意見 具申（付帯意見） と府の対応	—

2 事業効果の分析等

	【事前評価時点 H28】	【事後評価時点 R02】	【変動要因の分析】
事業費	約14～19億円（全額府費） ※基本計画策定前の段階での概算額 【内訳】 新築工事費（諸経費込み） 約13.8～18.5億円 旧施設撤去費 約0.2～0.5億円	17.2億円（全額府費） 【内訳】 新築工事費（諸経費込み） 15.5億円 旧施設撤去費 1.7億円	主に建設工事に係る入札差金による減。
経過 ① 事業期間 ② 採択年度 ③ 着工年度 ④ 完成年度	① 4年 ② 平成29年度 ③ 平成29～30年度 ④ 平成32年度（初期）	① 4年 ② 平成29年度 ③ 平成30年度 ④ 令和2年度（4月）	概ね予定どおり ・令和2年度4月末竣工 ・5月14日引き渡し ・6月15日供用開始

定量的効果 (費用便益分析等)	福祉関連施設の移転集約に係る投資効果を分析する手法は確立されていない。	同左	
事業効果の 定性的分析 (安心・安全、活力、 快適性等の有効性)	<p>【効果項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震化により、障がい者を中心とした施設利用者の安全・安心が確保できる。 バリアフリー化により、障がい者を中心とした施設利用者の利便性・快適性が向上する。 事業実施場所の集約による事業間連携や拠点的功能等の発揮に係る相乗効果、広報効果が期待できる。 3センターを1か所に集約することで、不要になった土地を売却でき、財政負担を軽減できる。 <p>【受益者】 施設利用者、府民</p>	<p>【効果項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 同左 同左 同左 <p>【受益者】 施設利用者、府民</p>	所期の目的を達成している。
その他特記事項	—		

3 評価結果と今後の同種事業に対する改善措置等

評価結果 (事業効果の発現 状況等)	<ul style="list-style-type: none"> 事業期間については当初の計画どおり令和2年早期にオープンできた。 事業費についても、減額となったが、概ね当初の計画どおり。 耐震基準を満たし、福祉のまちづくり条例にも準拠した安心で安全な施設であることはもちろん、点字設備や緊急情報表示設備等のバリアフリー設備の充実した施設となり、旧3センターと比して施設利用者サービスは飛躍的に向上した。 これらのことから、本事業目的はほぼ達成されていると評価できる。
今後の同種事業に対する改善措置等	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画については、特に改善すべき点はない。